

記 載 例

申告年月日を記載

受付印		令和7年1月31日 羽生市長		令和7年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）		※ 所有者コード		
						新規申告の方は記入不要		
所 有 者	(ふりがな) 住所 又は納税通知書送達先	〇〇市中央1-2-3 (電話〇〇〇-△△△-□□□□)		3 個人番号又は法人番号	個人番号または法人番号を記載		8 短縮耐用年数の承認	有・無
	(ふりがな) 氏名 法人にあってはその名称及び代表者の氏名	〇〇株式会社 〇〇 太郎 (屋号)		4 事業種目 (資本金等の額)	食料品製造及び販売 (10万円)		9 増加償却の届出	有・無
				5 事業開始年月	平成5年4月		10 非課税該当資産	有・無
				6 この申告に応答する者の係及び氏名	経理課 〇〇花子 (電話 048-561-〇〇〇〇)		11 課税標準の特例	有・無
				7 税理士等の氏名	〇〇会計事務所 埼玉太郎 ※有の場合のみ (電話 048-561-〇〇〇〇)		12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
							13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
					14 青色申告	有・無		
資産の種類		取 得 価 格				15 市区町村 ①羽生市中央2-〇-〇		
前年前に取得したもの(イ)		前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)		②		
1 構築物	前年前に取得した資産の取得価格の合計額を試算の種類別に記載してください。	前年中に減少した資産の取得価格の合計額を試算の種類別に記載してください。	前年中に取得した資産の取得価格の合計額を試算の種類別に記載してください。	(イ)-(ロ)+(ハ)によって算出した、取得価格の合計額を試算の種類別に記載してください。合計額は種類別明細書(全資産)の取得価格の合計額と同じです。	③			
2 機械及び装置					④			
3 船舶								
4 航空機								
5 車両及び運搬具								
6 工具、器具及び備品								
7 合計								
資産の種類		※ 評価額(ホ)	※ 決定価格(ヘ)	※ 課税標準額(ト)	16 借用資産 (有・無) 貸主の名称等 〇〇リース(株)			
1 構築物	※ 評価額の合計額を試算の種類別に記載してください。全資産申告の場合は、種類別明細書(全資産用)の「価格」の合計額と同じになります。	記載の必要はありません	記載の必要はありません	記載の必要はありません。ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は、記載が必要です。この場合、種類別明細書(全資産用)の「※課税標準額」と合計額となります。	17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家			
2 機械及び装置								
3 船舶								
4 航空機								
5 車両及び運搬具								
6 工具、器具及び備品								
7 合計								
		18 備考(添付書類等)						

○評価額の最低限度（固定資産税）：評価額が取得価格の5%になるまで償却します。

◎新規に申告する場合

※所有者コード			※	令和7年度 種類別明細書（増加資産・全資産用）							所有者名		1枚のうち	
											〇〇株式会社		1枚目	
行 番 号	資産の 種類	資産 コード	資産の名称等	数 量	取得年月	取得価格	耐用 年数	減価 残存率	価 格	※課税標準 の特例		課税標準額	増加 事由	摘要
										率	コード			
1	6		エアコン	1	R0607	500,000	6	0.840	420,000				① 2 3・4	
2													1・2 3・4	
3													1・2 3・4	

- 新規に申告される方は、全資産用としてご使用ください。また、所有者コードの記入は不要です。
- 資産の名称は、40字以内で記載してください。
- 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受け入れ、4 その他のいずれかに○を付けてください。

◎昨年度まで申告してある場合

※所有者コード			※	令和7年度 種類別明細書（増加資産・全資産用）							所有者名		1枚のうち	
											〇〇〇株式会社		1 枚 目	
行 番 号	資産の 種類	資産 コード	資産の名称等	数 量	取得年月	取得価格	耐用 年数	減価 残存率	価 格	※課税標準 の特例		課税標準額	増加 事由	摘要
										率	コード			
1	2	495	雑設備	5	H1704	2,345,678	6						1・2 3・4	減少
2	6	597	エアコン	1 2	H1706	118,000 236,000	6	0.681	5,900 11,000				1・2 3・4	一部 減少
3	6	673	冷暖房機器	1	H1711	206,000	7	0.720	10,300				1・2 3・4	
4	6	729	テレビ プラズマテレビ	1	H2403	900,000	6	0.681	45,000				1・2 3・4	修正
5	6		エアコン	1	R0607	500,000	6	0.840	420,000				① 1・2 3・4	増加
6													1・2 3・4	

- 令和6年度まで申告している場合は、種類別明細書に全資産があらかじめ印刷されていますので、書面上で資産の減少・増加・修正を記載してください。
- 記載例1：減少資産があった場合は、その資産の行の資産コード以外に抹消線を引き、「摘要欄」に「減少」と書いてください。
- 記載例2：一部減少資産の場合は、減少前の数量・取得価格に抹消線を引き、その欄内上段に減少後の数量・取得価格を記載してください。「摘要欄」には「一部減少」と記載してください。
- 記載例3：資産の一部を修正する場合は、変更箇所 に抹消線を引き、その欄内上段に修正すべき内容を記載してください。「摘要欄」には「修正」と記載してください。
- 記載例4：増加資産があった場合は、印字されている明細行の後に追加記載してください。「摘要欄」には「増加」と記載してください。

資産種類	
1	構築物
2	機械及び装置
3	船舶
4	航空機
5	車両及び運搬具
6	工具、器具及び備品

- 資産の種類を上記の区分に従って番号を記載してください。

取得年号	
M	明 治
T	大 正
S	昭 和
H	平 成
R	令 和

- 取得年号は、上の表に従ってアルファベットで記入してください。

記載例1

記載例2

記載例3

記載例4